

(4) 小規模企業共済勘定

貸借対照表

(平成30年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		83,881,713,755	
代理店勘定		45,924,131,500	
有価証券		678,050,729,975	
事業貸付金		345,489,763,500	
貯蔵品		140,513	
前払費用		232,810,089	
未収収益		15,701,722,076	
信託資産		1,803,888,162,489	
未収入金		91,245,004	
未収財源措置予定額		320,826,912	
前払金		146,858,976	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,611,602,997,518	
流動資産合計			4,585,331,102,307

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	96,639,862		
減価償却累計額	△ 55,624,699	41,015,163	
構築物	983,221		
減価償却累計額	△ 376,381	606,840	
工具器具備品	254,150,114		
減価償却累計額	△ 221,959,727	32,190,387	
有形固定資産合計			73,812,390

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,514,890,735	
その他		1,270,000	
無形固定資産合計			2,516,160,735

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,184,600,439,221	
生命保険資産		339,475,502,006	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		3,041	
投資その他の資産合計			6,524,312,016,226

固定資産合計

6,526,901,989,351

資産合計

11,112,233,091,658

負債の部

I 流動負債

支払備金		9,939,706,828	
未払金		11,340,316,565	
未払法人税等		1,061,581	
前受金		91,428,084,000	
預り金		1,325,638,701	
前受収益		2,286,406,968	
仮受金		8,948,855	
短期リース債務		20,908,759	
貸付有価証券担保預り金		1,611,602,997,518	
引当金			
賞与引当金	9,468,075	9,468,075	
流動負債合計			1,727,963,537,850

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	212,783,440		
資産見返補助金等	824,649,941	1,037,433,381	
長期リース債務		5,877,794	
責任準備金		9,106,724,362,050	
引当金			
退職給付引当金	137,340,400	137,340,400	
固定負債合計			9,107,905,013,625
負債合計			10,835,868,551,475

貸借対照表

(平成30年3月31日)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

15,518,000,000

資本金合計

15,518,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金

△635,459

損益外減価償却累計額(△)

△288,894,958

資本剰余金合計

△ 289,530,417

III 利益剰余金

積立金

122,496,946,709

当期末処分利益

138,639,123,891

(うち当期総利益)

138,639,123,891)

利益剰余金合計

261,136,070,600

純資産合計

276,364,540,183

負債純資産合計

11,112,233,091,658

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	483,764,948,297	
責任準備金繰入	221,746,020,567	
役員給	6,992,962	
給与賞与諸手当	477,068,661	
法定福利費	78,362,109	
賞与引当金繰入額	7,474,993	
退職給付費用	10,901,728	
減価償却費	862,700,684	
その他経営環境対応業務費	33,261,455,336	740,215,925,337

一般管理費

役員給	10,294,229	
給与賞与諸手当	98,786,965	
法定福利費	20,803,509	
賞与引当金繰入額	1,993,082	
退職給付費用	34,977,788	
減価償却費	232,218	
業務委託費・報酬費	67,703,879	
賃借料	67,831,251	
保守修繕費	19,850,905	
雑費	25,779,182	
その他一般管理費	40,765,975	389,018,983

財務費用

支払利息	1,382,729	1,382,729
------	-----------	-----------

雑損

31,959

経常費用合計

740,606,359,008

経常収益

運営費交付金収益	3,341,370,601	
資産見返運営費交付金戻入	110,414,878	
資産見返補助金等戻入	296,182,108	
貸付金利息収入	5,296,620,728	
共済事業掛金等収入	635,070,802,590	
資産運用収入	230,904,078,485	
雑収入	1,386,500,285	
財源措置予定額収益	320,826,912	
支払備金戻入益	2,468,589,092	

財務収益

受取利息	14,508	
有価証券利息	45,789,345	45,803,853

雑益

7,853,114

経常収益合計

879,249,042,646

経常利益

138,642,683,638

臨時損失

固定資産除却損	1	
厚生年金基金代行返上損	2,498,165	

臨時損失合計

2,498,166

税引前当期純利益

138,640,185,472

法人税、住民税及び事業税

1,061,581

当期純利益

138,639,123,891

当期総利益

138,639,123,891

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

商品又はサービスの購入による支出	△ 6,549,912,716
人件費支出	△ 753,519,130
事業貸付金等による支出	△ 392,777,950,000
共済事業支出	△ 509,123,220,070
運営費交付金収入	3,693,988,000
事業貸付金等の回収による収入	398,541,709,000
共済事業収入	640,582,652,090
消費税等還付額	11,250,915
その他の業務収入	715,405,606
小計	134,340,403,695
利息及び配当金の受取額	96,654,276,551
利息の支払額	△ 12,555,721
法人税等の支払額	△ 1,281,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,980,842,796

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 1,362,502,816,485
有価証券の償還による収入	1,017,366,896,662
有形固定資産の取得による支出	△ 13,131,429
無形固定資産の取得による支出	△ 564,692,066
信託資産の減少による収入	151,700,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
生命保険資産の減少による収入	15,440,927,512
定期預金の預入による支出	△ 104,500,000,000
定期預金の払戻による収入	67,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,572,815,806

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 48,688,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,688,147

IV 資金減少額 △ 640,661,157

V 資金期首残高 9,022,374,912

VI 資金期末残高 8,381,713,755

利益の処分に関する書類
(平成30年12月27日)

I 当期末処分利益		138,639,123,891
当期総利益	138,639,123,891	
II 利益処分額		
積立金	<u>138,639,123,891</u>	<u><u>138,639,123,891</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	740,215,925,337	
一般管理費	389,018,983	
財務費用	1,382,729	
雑損	31,959	
臨時損失	2,498,166	
法人税、住民税及び事業税	1,061,581	740,609,918,755

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 5,296,620,728	
共済事業掛金等収入	△ 635,070,802,590	
資産運用収入	△ 230,904,078,485	
雑収入	△ 1,386,500,285	
支払備金戻入益	△ 2,468,589,092	
財務収益	△ 45,803,853	
雑益	△ 7,853,114	△ 875,180,248,147

業務費用合計		△ 134,570,329,392
--------	--	-------------------

II 損益外減価償却相当額		157,189
---------------	--	---------

III 引当外賞与見積額		1,236,111
--------------	--	-----------

IV 引当外退職給付増加見積額		△ 34,767,074
-----------------	--	--------------

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	6,852,847	6,852,847
----------------------	-----------	-----------

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,061,581
---------------------	--	-------------

VII 行政サービス実施コスト		△ 134,597,911,900
-----------------	--	-------------------

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上していません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上していません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045% で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成 29 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号）第 18 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成 17 年 1 月 12 日、平成 16・12・21 中第 2 号、改正平成 23・12・07 中第 1 号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金
有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 1,471,060,136,990 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は 1,611,602,997,518 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	1,293,232,602,960 円
譲渡性預金	310,000,000,000 円
銀行勘定貸	8,370,394,558 円
コールローン	－円
合 計	<u>1,611,602,997,518 円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は 1,293,232,602,960 円であります。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

44,896,997 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

672,213,257 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

解約手当金	22,048,882,269 円
前納減額金	744,891,470 円
雑費用	3,737,795,159 円
付加保険料	487,812,430 円
借入金利息	11,172,992 円
業務委託費（融資）	1,200,933,669 円
事務代行手数料	2,053,545,873 円
代理店事務手数料	114,894,956 円
口座振替手数料	237,236,266 円
嘱託・臨時職員給与	161,445,053 円
旅費交通費	18,292,467 円
業務委託費・報酬費	893,406,881 円
通信運搬費	488,258,673 円
賃借料	544,392,790 円
保険料	104,714 円
水道光熱費	9,802,219 円
保守修繕費	243,223,724 円
租税公課	2,997,589 円
消耗品・備品費	16,184,469 円
雑費	161,909,271 円
諸謝金	7,742,297 円
印刷製本費	76,530,105 円
合計	<u>33,261,455,336 円</u>

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	15,115,174 円
福利厚生費	621,106 円
旅費交通費	6,766,129 円
通信運搬費	6,949,645 円
保険料	155,607 円
水道光熱費	1,747,809 円
租税公課	1,506,691 円
消耗品・備品費	3,013,504 円
研修活動費	1,819,182 円
諸謝金	2,479,167 円
印刷製本費	591,961 円
合計	<u>40,765,975 円</u>

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△54,539 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 138,639,178,430 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	83,881,713,755 円
定期預金	△75,500,000,000 円
資金期末残高	<u>8,381,713,755 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△34,767,074 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	705,592 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△35,472,666 円
引当外退職給付増加見積額	<u>△34,767,074 円</u>

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

同企業年金基金に移行する前の通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、臨時損失に厚生年金基金代行返上損として 2,498,165 円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	268,907,668 円
勤務費用	7,665,887 円
利息費用	174,918 円
数理計算上の差異の当期発生額	204,442 円
退職給付の支払額	△9,620,912 円
過去勤務費用の当期発生額	△4,694,970 円
制度加入者からの拠出額	408,762 円
国への返還相当額（最低責任準備金）	△57,721,298 円

期末における退職給付債務	205,324,497 円
--------------	---------------

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	124,063,123 円
期待運用収益	1,957,189 円
数理計算上の差異の当期発生額	2,074,409 円
事業主からの拠出額	2,725,464 円
退職給付の支払額	△3,025,387 円
制度加入者からの拠出額	408,762 円
国への返還額	△60,219,463 円
期末における年金資産	67,984,097 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	83,708,090 円
年金資産	△67,984,097 円
積立型制度の未積立退職給付債務	15,723,993 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	121,616,407 円
小 計	137,340,400 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,340,400 円
退職給付引当金	137,340,400 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	137,340,400 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	7,665,887 円
利息費用	174,918 円
期待運用収益	△1,957,189 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,869,967 円
過去勤務費用の当期費用処理額	△4,694,970 円
退職手当（注2）	44,880,227 円
合 計	44,198,906 円
厚生年金基金代行返上損（注3）	2,498,165 円

（注1）勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

（注3）臨時損失に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	38%
-----	-----

株 式	35%
保険資産	19%
その他	8%
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,680,610円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であり、債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。

す。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6,862,651,169,196	7,403,704,928,191	541,053,758,995
(2) 信託資産	1,803,888,162,489	1,803,888,162,489	—
(3) 貸付有価証券担保預り運用資産	1,611,602,997,518	1,611,602,997,518	—
(4) 貸付有価証券担保預り金	(1,611,602,997,518)	(1,611,602,997,518)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

III 重要な債務負担行為

コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約及び共済業務に係るホストコンピュータ機器等の更新及び構築に係る請負契約については、小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定に跨る契約であり、現時点において、小規模企業共済勘定に係る債務負担行為額が確定できないため、法人単位の重要な債務負担行為に記載しております。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの平成 30 年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00036 と定められたことから、平成 30 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	76,128,141	10,472,663	-	86,600,804	50,439,818	3,200,663	-	-	36,160,986
	構築物	761,400	-	-	761,400	158,625	76,140	-	-	602,775
	工具器具備品	252,414,176	9,961,069	8,678,731	253,696,514	221,524,271	47,831,609	-	-	32,172,243
	計	329,303,717	20,433,732	8,678,731	341,058,718	272,122,714	51,108,412	-	-	68,936,004
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	10,039,058	-	-	10,039,058	5,184,881	151,637	-	-	4,854,177
	構築物	221,821	-	-	221,821	217,756	1,016	-	-	4,065
	工具器具備品	453,600	-	-	453,600	435,456	4,536	-	-	18,144
	計	10,714,479	-	-	10,714,479	5,838,093	157,189	-	-	4,876,386
有形固定資産 合計	建物	86,167,199	10,472,663	-	96,639,862	55,624,699	3,352,300	-	-	41,015,163
	構築物	983,221	-	-	983,221	376,381	77,156	-	-	606,840
	工具器具備品	252,867,776	9,961,069	8,678,731	254,150,114	221,959,727	47,836,145	-	-	32,190,387
	計	340,018,196	20,433,732	8,678,731	351,773,197	277,960,807	51,265,601	-	-	73,812,390
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	5,234,827,381	213,928,020	-	5,448,755,401	2,933,864,666	811,824,490	-	-	2,514,890,735
	計	5,234,827,381	213,928,020	-	5,448,755,401	2,933,864,666	811,824,490	-	-	2,514,890,735
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	283,056,865	-	-	283,056,865	283,056,865	-	-	-	-
	計	283,056,865	-	-	283,056,865	283,056,865	-	-	-	-
非償却資産	その他	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	計	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	5,517,884,246	213,928,020	-	5,731,812,266	3,216,921,531	811,824,490	-	-	2,514,890,735
	その他	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	電話加入権	1,270,000	-	-	1,270,000	-	-	-	-	1,270,000
	計	5,519,154,246	213,928,020	-	5,733,082,266	3,216,921,531	811,824,490	-	-	2,516,160,735
投資その他の 資産	投資有価証券	5,863,706,105,310	716,142,943,000	395,248,609,089	6,184,600,439,221					6,184,600,439,221 (注)
	生命保険資産	334,043,641,459	21,360,600,489	15,928,739,942	339,475,502,006					339,475,502,006
	敷金保証金	236,071,958	-	-	236,071,958					236,071,958
	長期前払費用	145,384	3,041	145,384	3,041					3,041
	計	6,197,985,964,111	737,503,546,530	411,177,494,415	6,524,312,016,226					6,524,312,016,226

（注）当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用（716,142,943,000円）によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替（388,100,749,454円）によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	267,688	140,513	-	267,688	-	140,513	
計	267,688	140,513	-	267,688	-	140,513	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第26回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第24回 東日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第10回 阪神高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	株式会社オリエントコーポレーション 725B	299,976,823	300,000,000	299,980,521	-	
	上記を含む社債(自己保有) 合計	4,299,976,823	4,300,000,000	4,299,980,521	-	
	第41回 利付国庫債券(20年)	37,397,629,800	37,720,000,000	37,695,058,988	-	
	第42回 利付国庫債券(20年)	39,849,120,240	37,130,000,000	37,321,457,368	-	
	第40回 利付国庫債券(20年)	18,099,320,194	16,495,000,000	16,551,126,875	-	
	第296回 利付国庫債券(10年)	1,032,900,000	1,000,000,000	1,001,774,774	-	
	第293回 利付国庫債券(10年)	1,053,200,000	1,000,000,000	1,001,399,546	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	98,344,500,234	94,245,000,000	94,471,883,986	-	
	第7回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	第8回 利付商工債券(10年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	い第755号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第756号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第757号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	80,410,694,000	80,400,000,000	80,403,811,115	-	
	第60回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	649,720,500	650,000,000	649,993,110	-	
	第885回 公営企業債券	119,134,800	120,000,000	119,987,677	-	
	政府保証債(有価証券信託) 合計	768,855,300	770,000,000	769,980,787	-	
	21年度第22回 神戸市公募公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	F19回 地方公共団体金融機構債券(8年)	4,992,000,000	5,000,000,000	4,999,610,009	-	
	20年度第7回 千葉県公募公債	3,080,532,000	3,000,000,000	3,006,715,214	-	
	第1回 東京都公募公債(6年)	2,999,100,000	3,000,000,000	2,999,966,312	-	
	F113回 地方公共団体金融機構債券(6年)	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	60,443,767,940	60,006,000,000	60,041,007,268	-	
	第281回 北陸電力株式会社社債	8,394,560,000	8,400,000,000	8,399,969,047	-	
	第23回 東海旅客鉄道株式会社社債	6,878,425,000	6,900,000,000	6,899,947,024	-	
	第26回 東海旅客鉄道株式会社社債	5,995,200,000	6,000,000,000	5,999,777,154	-	
	第59回 三井物産株式会社社債	5,994,600,000	6,000,000,000	5,999,566,727	-	
	第549回 東京電力株式会社社債	4,619,594,000	4,600,000,000	4,601,259,269	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	96,116,999,000	95,900,000,000	95,903,521,410	-	
	第45回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,700,600,000	6,700,000,000	6,700,058,272	-	
	第1回 住宅金融公庫債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第30回 日本政策投資銀行債券	4,499,100,000	4,500,000,000	4,499,927,260	-	
	第13回 関西国際空港株式会社社債	4,497,300,000	4,500,000,000	4,499,871,957	-	
	第42回 株式会社日本政策投資銀行社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	52,677,222,000	52,500,000,000	52,510,544,888	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	177,600,000,000	177,600,000,000	177,600,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	17,000,000,000	17,000,000,000	17,000,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	上記を含む譲渡性預金 合計	289,650,000,000	289,650,000,000	289,650,000,000	-	
	計	682,712,015,297	677,771,000,000	678,050,729,975	-	
	貸借対照表計上額合計			678,050,729,975		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,166,626	-		
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,201,166,626	-		
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第14回 三井住友ファイナンス&リース株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第32回 三菱重工株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	社債(自己保有) 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第161回 利付国庫債券(20年)	71,641,236,000	71,300,000,000	71,629,883,654	-		
	第163回 利付国庫債券(20年)	61,051,534,000	60,700,000,000	61,049,987,367	-		
	第93回 利付国庫債券(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	56,734,530,964	-		
	第84回 利付国庫債券(20年)	48,293,225,000	45,700,000,000	47,435,556,422	-		
	第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	45,936,333,437	-		
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	2,226,513,079,256	2,126,800,500,000	2,201,909,545,231	-		
	第316回 信金中金債券(5年)	12,103,441,000	12,100,000,000	12,102,190,747	-		
	第204回 利付商工債券(3年)	8,500,000,000	8,500,000,000	8,500,000,000	-		
	第321回 信金中金債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	第322回 信金中金債券(5年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-		
	い第778号 利付商工債券	7,113,230,000	7,100,000,000	7,108,688,537	-		
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	416,283,969,000	416,100,000,000	416,220,505,425	-		
	第31回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	19,962,000,000	20,000,000,000	19,989,906,900	-		
	第340回 道路債券	18,953,110,000	19,000,000,000	18,993,500,901	-		
	第26回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	17,451,130,000	17,500,000,000	17,487,494,845	-		
	第344回 道路債券	16,284,954,000	16,300,000,000	16,297,701,293	-		
	第18回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	12,460,136,000	12,500,000,000	12,490,912,119	-		
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	340,837,360,000	339,800,000,000	341,004,608,073	-		
	第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,769,000	10,900,000,000	10,971,258,173	-		
	F36回 地方公共団体金融機構債券	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	F60回 地方公共団体金融機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	F62回 地方公共団体金融機構債券	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-		
	第24回 地方公共団体金融機構債券	7,400,000,000	7,400,000,000	7,400,000,000	-		
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,544,603,303,500	1,541,843,000,000	1,544,093,324,209	-		
	第537回 東京電力株式会社社債	20,600,236,000	20,600,000,000	20,600,037,854	-		
	第5回 東海旅客鉄道株式会社社債	15,610,410,000	15,600,000,000	15,601,278,287	-		
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-		
	第9回 株式会社東京三菱銀行社債	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-		
	第267回 四国電力株式会社社債	9,296,250,000	9,300,000,000	9,299,529,190	-		
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	947,290,249,000	946,700,000,000	947,258,526,117	-		
	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-		
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,978,040,462	-		
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,691,575,815	-		
	第65回 住宅金融支援機構債券	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-		
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,103,838,878	-		
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	732,197,564,000	730,900,000,000	731,712,763,540	-		
	計	6,210,129,124,756	6,104,543,500,000	6,184,600,439,221	-		
		貸借対照表計上額合計			6,184,600,439,221		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	346,680,888,500	391,581,150,000	396,603,107,000	-	341,658,931,500	
傷病災害時貸付	251,499,000	90,900,000	171,291,000	-	171,108,000	
特例災害時貸付	2,081,634,000	207,800,000	566,664,000	-	1,722,770,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	426,356,000	129,450,000	176,646,000	-	379,160,000	
福祉対応貸付	35,832,000	1,600,000	20,046,000	-	17,386,000	
緊急経営安定貸付	1,642,233,000	635,600,000	847,973,000	-	1,429,860,000	
事業承継貸付	3,930,000	-	1,932,000	-	1,998,000	
廃業準備貸付	131,150,000	131,450,000	154,050,000	-	108,550,000	
計	351,253,522,500	392,777,950,000	398,541,709,000	-	345,489,763,500	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,562,380	9,468,075	7,562,380	-	9,468,075	
計	7,562,380	9,468,075	7,562,380	-	9,468,075	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	268,907,668	5,848,442	69,431,613	205,324,497	
退職一時金に係る債務	127,024,186	1,187,746	6,595,525	121,616,407	
厚生年金基金等に係る債務	141,883,482	4,660,696	62,836,088	83,708,090	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	124,063,123	4,031,598	60,110,624	67,984,097	
退職給付引当金	144,844,545	1,816,844	9,320,989	137,340,400	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
	計	15,518,000,000	-	-	15,518,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△635,459	-	-	△635,459	
	計	△635,459	-	-	△635,459	
	損益外減価償却累計額	△288,737,769	△157,189	-	△288,894,958	特定資産の減価償却による
	差引計	△289,373,228	△157,189	-	△289,530,417	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	4,107,903,349	118,389,043,360	-	122,496,946,709	平成28年度利益処分による増加
計	4,107,903,349	118,389,043,360	-	122,496,946,709	

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
-	3,693,988,000	3,341,370,601	341,207,836	11,409,563	-	3,693,988,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
業務等経理	2,992,342,601	2,992,342,601	役員員給与 467,781,274 管理諸費 2,524,561,327
期間進行基準による振替額			
業務等経理	349,028,000	327,912,728	役員員給与 141,390,168 管理諸費 186,522,560
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	3,341,370,601	3,320,255,329	

② 未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
業務等経理	341,207,836	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	11,409,563	建物 10,472,663 ソフトウェア 636,900	-	
合計	341,207,836		11,409,563		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	-
計	-

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

該当ありません。

17-3 預り補助金等の明細

該当ありません。

17-4 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境対応業務費	732,530,350,192	7,222,218,511	5,618,098,742	745,370,667,445	△ 5,154,742,108	740,215,925,337
一般管理費	-	61,846,224	327,246,767	389,092,991	△ 74,008	389,018,983
その他	-	550,080	864,608	1,414,688	-	1,414,688
事業費用 計	732,530,350,192	7,284,614,815	5,946,210,117	745,761,175,124	△ 5,154,816,116	740,606,359,008
事業収益						
運営費交付金収益	-	-	3,341,370,601	3,341,370,601	-	3,341,370,601
資産見返運営費交付金戻入	-	-	110,414,878	110,414,878	-	110,414,878
資産見返補助金等戻入	-	36,702,720	259,479,388	296,182,108	-	296,182,108
共済事業掛金等収入	635,070,802,590	-	-	635,070,802,590	-	635,070,802,590
財源措置予定額収益	-	-	320,826,912	320,826,912	-	320,826,912
その他	238,158,963,117	5,297,976,753	1,806,936,651	245,263,876,521	△ 5,154,430,964	240,109,445,557
事業収益 計	873,229,765,707	5,334,679,473	5,839,028,430	884,403,473,610	△ 5,154,430,964	879,249,042,646
事業損益	140,699,415,515	△ 1,949,935,342	△ 107,181,687	138,642,298,486	385,152	138,642,683,638
II 総資産						
流動資産						
現金及び預金	82,269,103,389	48,745,545	1,563,864,821	83,881,713,755	-	83,881,713,755
有価証券	667,800,749,454	-	10,249,980,521	678,050,729,975	-	678,050,729,975
事業貸付金	336,860,217,652	345,489,763,500	-	682,349,981,152	△ 336,860,217,652	345,489,763,500
信託資産	1,803,888,162,489	-	-	1,803,888,162,489	-	1,803,888,162,489
貸付有価証券担保預り運用資産	1,611,602,997,518	-	-	1,611,602,997,518	-	1,611,602,997,518
その他	65,158,505,069	242,837,729	2,331,190,063	67,732,532,861	△ 5,314,797,791	62,417,735,070
流動資産 計	4,567,579,735,571	345,781,346,774	14,145,035,405	4,927,506,117,750	△ 342,175,015,443	4,585,331,102,307
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	-	4,854,177	36,160,986	41,015,163	-	41,015,163
構築物	-	4,065	602,775	606,840	-	606,840
工具器具備品	-	9,658,277	22,532,110	32,190,387	-	32,190,387
有形固定資産合計	-	14,516,519	59,295,871	73,812,390	-	73,812,390
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	-	201,071,510	2,315,089,225	2,516,160,735	-	2,516,160,735
3 投資その他の資産						
投資有価証券	6,182,199,272,595	-	2,401,166,626	6,184,600,439,221	-	6,184,600,439,221
生命保険資産	339,475,502,006	-	-	339,475,502,006	-	339,475,502,006
その他	-	18,532,543	217,542,456	236,074,999	-	236,074,999
投資その他の資産合計	6,521,674,774,601	18,532,543	2,618,709,082	6,524,312,016,226	-	6,524,312,016,226
固定資産 計	6,521,674,774,601	234,120,572	4,993,094,178	6,526,901,989,351	-	6,526,901,989,351
資産 計	11,089,254,510,172	346,015,467,346	19,138,129,583	11,454,408,107,101	△ 342,175,015,443	11,112,233,091,658

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

給付経理: 小規模企業共済契約者からの掛金収納、共済金等の支給、共済契約者への共済金給付の為の資産の運用、支給すべき給付債務及びその他付帯する取引を経理

融資経理: 小規模企業共済契約者貸付制度に係る貸付金の貸付、回収及びその他付帯する取引を経理

業務等経理: 小規模企業共済業務を行うため、国から受け入れた政府出資金及び制度の安定的な管理運営のための諸経費及び運営費交付金等の財源の受入れその他付帯する取引を経理

(注3) 各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
I 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用	△ 5,154,816,116	
経営環境対応業務費	△ 5,154,742,108	
(借入金利息)	△ 3,399,795,255	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理)
(退職給付費用)	△ 311,144	退職給付引当金戻入益との相殺額(業務等経理)
(業務等経理へ繰入)	△ 1,754,632,349	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(融資経理)
(租税公課)	△ 3,360	消費税処理に伴う表示の修正(業務等経理)
一般管理費	△ 74,008	
(退職給付費用)	△ 74,008	退職給付引当金戻入益との相殺額(業務等経理)
事業収益	△ 5,154,430,964	
その他	△ 5,154,430,964	
(貸付金利息)	△ 3,399,795,255	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
(融資経理より受入)	△ 1,754,632,349	資金融通に伴う融資経理からの受入額(業務等経理)
(雑益)	△ 3,360	消費税処理に伴う表示の修正(融資経理)
II 総資産		
流動資産	△ 342,175,015,443	
事業貸付金	△ 336,860,217,652	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
その他	△ 5,314,797,791	
(未収収益)	△ 3,399,795,255	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△ 4,936,464	勘定内の未払金との相殺処理(融資経理)
(未収入金)	△ 155,430,363	勘定内の未払金との相殺処理(業務等経理)
(未収入金)	△ 1,754,632,349	資金融通に伴う融資経理に対する未収入金(業務等経理)
(未収入金)	△ 3,360	消費税処理に伴う表示の修正(融資経理)

(注4) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	157,189	-	157,189

(注5) 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
-	-	1,236,171	1,236,171

(注6) 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	122,712	582,880	705,592
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	-	△ 35,472,666	△ 35,472,666
	-	122,712	△ 34,889,786	△ 34,767,074

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

20-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区分	決算残高
国内株式	644,070,528,023
国内債券	479,347,330,727
外国株式	319,785,896,576
外国債券	357,736,296,061
短期資産等(注)	2,948,111,102
計	1,803,888,162,489

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

20-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	8,884,978,341.483	221,746,020.567	-	9,106,724,362.050	
計	8,884,978,341.483	221,746,020.567	-	9,106,724,362.050	

(注) 責任準備金の算定方法は、「I 重要な会計方針」の「10. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。